

令和7年度 大津市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度大津市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 戸 数	157,200 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	46,895,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	128,479 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
ア. 管 渠 築 造 等 汚 水 事 業 事 業 費	2,337,876 千円
イ. 終 末 処 理 場 整 備 事 業 事 業 費	2,487,172 千円
ウ. 管 渠 築 造 等 雨 水 事 業 事 業 費	227,009 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下 水 道 事 業 収 益	11,117,233 千円
第1項 営 業 収 益	7,904,077 千円
第2項 営 業 外 収 益	3,213,154 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円
支 出	
第1款 下 水 道 事 業 費 用	9,545,967 千円
第1項 営 業 費 用	8,962,615 千円
第2項 営 業 外 費 用	581,350 千円
第3項 特 別 損 失	2 千円
第4項 予 備 費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,127,267千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額315,525千円、過年度分損益勘定留保資金4,811,742千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	2,579,742 千円
第1項 企 業 債	1,104,000 千円
第2項 負 担 金	36,524 千円
第3項 出 資 金	89,247 千円
第4項 補 助 金	1,349,970 千円
第5項 固 定 資 産 売 却 代 金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	7,707,009 千円
第1項 建設改良費	5,052,057 千円
第2項 企業債償還金	2,654,952 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大津終末処理場管理棟 1号揚水ポンプ改築事業	令和7年度から令和8年度まで	72,900 千円
下阪本第2中継ポンプ場 流入ゲート設備改築事業	令和7年度から令和8年度まで	43,728 千円
令和7年度中継ポンプ場 電気設備改築事業	令和7年度から令和8年度まで	80,800 千円
第1期大津終末処理場 非常用自家発電機設備改築事業	令和7年度から令和9年度まで	1,256,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業	千円 1,104,000	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金につ いて、利率見直しを行っ た後においては、当該見 直し後の利率とする。	政府資金及び地方公共団体金融機構資 金については、その融通条件により、銀 行その他の場合には、その債権者と協定 するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借換えすることができ る。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費を、これらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 630,563 千円
- (2) 交 際 費 80 千円

令和7年2月19日提出

大津市長 佐藤 健 司

下水道事業会計予算説明書

令和7年度 大津市下水道事業会計予算実施計画

令和7年度 大津市下水道事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和7年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

令和6年度 大津市下水道事業予定損益計算書

令和6年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和7年度 大津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			11,117,233	
	1 営業収益		7,904,077	
		1 下水道使用料	7,320,784	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	571,679	雨水処理に対する一般会計の負担金
		3 その他営業収益	11,614	指定工事店登録手数料ほか
	2 営業外収益		3,213,154	
		1 受取利息及び配当金	6,413	預金利息ほか
		2 他会計負担金	942,143	汚水処理及び資本費等に対する一般会計の負担金
		3 他会計補助金	118,323	事業活動に対する一般会計の補助金
		4 国県等補助金	34,610	事業活動に対する国、県からの補助金
		5 長期前受金戻入	2,076,229	建設改良費の財源として受け入れた補助金等の償却
		6 雑 収 益	35,436	区域外流入負担金、土地使用料ほか
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			9,545,967	
	1 営業費用		8,962,615	
		1 管 渠 費	337,214	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	142,950	中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	842,543	処理場の運転管理に要する費用
		4 流 域 下 水 道 管 理 費	1,986,771	琵琶湖流域下水道維持管理負担金（湖南中部、湖西処理区）ほか
		5 業 務 費	441,118	下水道使用料の調定、徴収及び水洗化普及促進等に要する費用
		6 総 係 費	294,899	事業活動全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	4,825,148	有形及び無形固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	90,472	有形及び無形固定資産の除却損及び撤去費
		9 その他営業費用	1,500	雨水貯留浸透施設設置助成金
	2 営業外費用		581,350	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	394,615	企業債利息ほか
		2 雑 支 出	824	還付加算金ほか
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	185,911	納税消費税及び地方消費税
	3 特別損失		2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 企 業 債		2,579,742	
			1,104,000	
	2 負 担 金	1 企 業 債	1,104,000	下水道事業に対する企業債
			36,524	
	3 出 資 金	1 負 担 金	36,524	下水道整備に対する受益者負担金及び工事負担金
			89,247	
	4 補 助 金	1 他 会 計 出 資 金	89,247	企業債償還元金等に対する一般会計からの出資金
			1,349,970	
5 固 定 資 産 金	1 国 県 等 補 助 金	1,349,970	建設改良事業に対する国からの補助金	
		1		
		1 固 定 資 産 金	1	

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			7,707,009	
	1 建 設 改 良 費		5,052,057	
		1 汚 水 建 設 事 業 費	4,675,442	汚水管渠築造工事、終末処理場整備工事ほか
		2 雨 水 建 設 事 業 費	203,000	雨水管渠築造工事ほか
		3 建 設 事 業 事 務 費	173,615	管渠築造工事等に係る人件費ほか
	2 企 業 債 償 還 金		2,654,952	
		1 企 業 債 償 還 金	2,654,952	企業債元金の償還に要する資金

令和7年度 大津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,413,096,000
	減価償却費	4,825,148,000
	固定資産除却費	60,000,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,090,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,563,000
	長期前受金戻入額	△ 2,076,229,000
	受取利息及び受取配当金	△ 6,413,000
	支払利息	394,615,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,253,000
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	575,766,000
	小計	<u>5,210,383,000</u>
	利息及び配当金の受取額	6,413,000
	利息の支払額	△ 394,615,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,822,181,000</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,037,897,000
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 576,090,000
	国庫補助金等による収入	<u>1,386,494,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,227,491,000</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,104,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,654,951,003
	他会計からの出資による収入	<u>89,247,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,461,704,003</u>
	資金増加額 (又は減少額)	132,985,997
	資金期首残高	<u>6,657,727,247</u>
	資金期末残高	<u>6,790,713,244</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	2	(16) 43	449	218,670	185,227	404,346	74,199	478,545
	資本勘定 支弁職員		(1) 17		71,351	55,772	127,123	24,895	152,018
	合 計	2	(17) 60	449	290,021	240,999	531,469	99,094	630,563
前 年 度	損益勘定 支弁職員	2	(15) 44	449	220,166	188,712	409,327	74,444	483,771
	資本勘定 支弁職員		(1) 13		55,250	43,211	98,461	19,368	117,829
	合 計	2	(16) 57	449	275,416	231,923	507,788	93,812	601,600
比 較	損益勘定 支弁職員		(1) 1		△ 1,496	△ 3,485	△ 4,981	△ 245	△ 5,226
	資本勘定 支弁職員				16,101	12,561	28,662	5,527	34,189
	合 計		(1) 3		14,605	9,076	23,681	5,282	28,963

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	8,272	26,560	3,679	10,145	103	13,103	35	17,040
	前 年 度	9,212	28,125	2,794	9,654	128	12,622	12	16,440
	比 較	△ 940	△ 1,565	885	491	△ 25	481	23	600

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 給 職 付 費
	本 年 度	131,579	5,393	25,090
	前 年 度	121,310	4,739	26,887
	比 較	10,269	654	△ 1,797

ア 会計年度任用職員以外の職員

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	2	(0) 43	449	180,023	163,365	343,837	65,959	409,796
	資本勘定 支弁職員		(0) 17		68,905	54,169	123,074	24,641	147,715
	合 計	2	(0) 60	449	248,928	217,534	466,911	90,600	557,511
前年度	損益勘定 支弁職員	2	(0) 44	449	188,627	170,552	359,628	67,296	426,924
	資本勘定 支弁職員		(0) 13		53,056	41,730	94,786	19,069	113,855
	合 計	2	(0) 57	449	241,683	212,282	454,414	86,365	540,779
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 1		△ 8,604	△ 7,187	△ 15,791	△ 1,337	△ 17,128
	資本勘定 支弁職員		4		15,849	12,439	28,288	5,572	33,860
	合 計		3		7,245	5,252	12,497	4,235	16,732

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	8,272	22,856	3,679	7,729	38	13,007	35	17,040
	前 年 度	9,212	24,748	2,794	7,482	61	12,532	12	16,440
	比 較	△ 940	△ 1,892	885	247	△ 23	475	23	600

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	114,395	5,393	25,090
	前 年 度	107,375	4,739	26,887
	比 較	7,020	654	△ 1,797

イ 会計年度任用職員

()内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一 般 職 (人)	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(16)	38,647	21,862	60,509	8,240	68,749
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,446	1,603	4,049	254	4,303
	合 計	(17)	41,093	23,465	64,558	8,494	73,052
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(15)	31,539	18,160	49,699	7,148	56,847
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,194	1,481	3,675	299	3,974
	合 計	(16)	33,733	19,641	53,374	7,447	60,821
比 較	損益勘定 支弁職員	(1)	7,108	3,702	10,810	1,092	11,902
	資本勘定 支弁職員		252	122	374	△ 45	329
	合 計	(1)	7,360	3,824	11,184	1,047	12,231

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	3,704	2,416	65	96	17,184
	前 年 度	3,377	2,172	67	90	13,935
	比 較	327	244	△ 2	6	3,249

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	14,605	給与改定に伴う増減分	人事院勧告による改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和6年4月 給与改定実施時期 令和7年4月
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 1.1% 昇給対象者数 43人
		その他の増減分	職員の変動に係る増減分	職員の状況 現に在職する職員数 本年度 60人 17人 77人 前年度 57人 16人 73人 採用、退職等の状況 採用 7人 退職 4人 本年度の「その他」の内訳 会計年度任用職員等 17人
		9,478	9,478	
手当	9,076	制度改正に伴う増減分	期末勤勉手当	
		3,120	3,120	
		給与改定に伴う増減分	人事院勧告による給料表の改定に伴う増減分	
		6,391	6,391	
昇給に伴う増加分	49			
	その他の増減分	退職給付費	△ 1,797	
△ 484	△ 1,797	その他の増減分	1,313	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (行政職)
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,840
	平均給与月額 (円)	437,445
	平均年齢 (歳)	46.6
令和6年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,303
	平均給与月額 (円)	446,905
	平均年齢 (歳)	49.1

(2) 初任給 (円)

区 分	事務職・技術職	一般会計の制度
		事務職・技術職
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数 () 内 短時間勤務職員の外数

区分	事務職・技術職		
	職務の級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 1月1日 現在	9級	(0)	
	8級	2	3.3
	7級	4	6.7
	6級	16	26.7
	5級	6	10.0
	4級	15	25.0
	3級	7	11.7
	2級	8	13.3
	1級	2	3.3
	計	60	100.0
令和6年 1月1日 現在	9級	1	1.7
	8級	1	1.7
	7級	4	6.8
	6級	18	30.5
	5級	5	8.5
	4級	16	27.1
	3級	9	15.2
	2級	5	8.5
	1級		
	計	59	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務職 ・ 技術職	局長の 職務	次長の 職務	課長の 職務	課長補佐 の職務	主幹の 職務	係長の 職務	主任の 職務	主事又は 技師の 職務	主事又は 技師の 職務

(4) 昇 給

区 分		事務職・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	60	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	43	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	43
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	71.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	59	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	37	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	36
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	62.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 1 月 1 日 現 在)	1.7
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 額 (円) 平 均 支 給 月 額	1,033
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

() 内 再任用職員の支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 3～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	〃	—
住 居 手 当	〃	—
通 勤 手 当	〃	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
お 客 様 セ ン タ ー 業 務 委 託 令和3年度	604,640	令和3年度から 令和6年度まで	326,071
大 津 終 末 処 理 場 等 大 運 転 管 理 業 務 委 託 令和3年度	3,050,000	令和3年度から 令和6年度まで	1,730,006
大 津 終 末 処 理 場 水 処 理 施 設 再 構 築 事 業 (第 1 期) 令和4年度	6,000,000	令和4年度から 令和6年度まで	1,833,000
企 業 局 広 報 紙 製 作 業 務 委 託 令和5年度	6,400	令和5年度から 令和6年度まで	1,423
納 付 書 等 印 刷 業 務 委 託 令和6年度	16,700	令和6年度	
南 小 松 中 継 ポ ン プ 場 過 電 流 継 電 器 補 修 事 業 令和6年度	6,204	令和6年度	
大 津 終 末 処 理 場 管 理 棟 1 号 揚 水 ポ ン プ 改 築 事 業 令和7年度	72,900		
下 阪 本 第 2 中 継 ポ ン プ 場 流 入 ゲ ー ト 設 備 改 築 事 業 令和7年度	43,728		
令 和 7 年 度 中 継 ポ ン プ 場 電 気 設 備 改 築 事 業 令和7年度	80,800		
第 1 期 大 津 終 末 処 理 場 非 常 用 自 家 発 電 機 設 備 改 築 事 業 令和7年度	1,256,000		

に 関 す る 調 査 書

令和7年度以降の支払義務額 発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
令和7年度から 令和8年度まで	278,569			278,569
令和7年度から 令和8年度まで	1,319,994			1,319,994
令和7年度から 令和8年度まで	4,167,000	2,291,850	1,875,100	50
令和7年度から 令和8年度まで	4,977			4,977
令和7年度から 令和9年度まで	16,700			16,700
令和7年度から 令和8年度まで	6,204			6,204
令和7年度から 令和8年度まで	72,900	36,450	35,900	550
令和7年度から 令和8年度まで	43,728		43,700	28
令和7年度から 令和8年度まで	80,800	40,400	38,800	1,600
令和7年度から 令和9年度まで	1,256,000	679,800	555,500	20,700

令和7年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地			1,227,265,678	
	イ 建物	1,901,029,024			
	減価償却累計額	<u>1,007,702,015</u>		893,327,009	
	ウ 構築物	152,079,292,284			
	減価償却累計額	<u>56,770,106,357</u>		95,309,185,927	
	エ 機械及び装置	12,853,326,651			
	減価償却累計額	<u>8,031,300,981</u>		4,822,025,670	
	オ 車両運搬具	22,943,006			
	減価償却累計額	<u>11,233,226</u>		11,709,780	
	カ 工具、器具及び備品	113,912,401			
	減価償却累計額	<u>83,976,836</u>		29,935,565	
	キ 建設仮勘定			<u>4,398,649,331</u>	
	有形固定資産合計				106,692,098,960
(2)	無形固定資産				
	ア 地上権			1,044	
	イ 施設利用権			8,084,479,676	
	ウ 預託金			73,520	
	エ ソフトウェア			<u>25,949,457</u>	
	無形固定資産合計				8,110,503,697
(3)	投資その他の資産				
	ア その他投資			<u>16,620,000</u>	
	投資その他の資産合計				<u>16,620,000</u>
	固定資産合計				114,819,222,657
2	流動資産				
(1)	現金・預金				6,790,713,244
(2)	未収金		655,357,000		
	貸倒引当金		<u>15,692,000</u>		639,665,000
(3)	その他流動資産				<u>1,625,000</u>
	流動資産合計				<u>7,432,003,244</u>
	資産合計				<u><u>122,251,225,901</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>21,327,886,312</u>	
	企 業 債 合 計		21,327,886,312
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>294,309,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>294,309,000</u>
	固 定 負 債 合 計		21,622,195,312
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,516,560,359</u>	
	企 業 債 合 計		2,516,560,359
	(2) 未 払 金		2,412,492,000
	(3) 未 払 費 用		1,892,000
	(4) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	43,942,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>8,195,000</u>	
	引 当 金 合 計		52,137,000
	(5) その他流動負債		<u>21,370,568</u>
	流 動 負 債 合 計		5,004,451,927
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		81,468,112,204
	収 益 化 累 計 額	<u>32,591,501,386</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>48,876,610,818</u>
	負 債 合 計		<u>75,503,258,057</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>45,118,311,107</u>	
	資 本 金 合 計		45,118,311,107
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	51,989,731	
	イ 国 庫 補 助 金	<u>164,571,006</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		216,560,737
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,413,096,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,413,096,000</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,629,656,737</u>
	資 本 合 計		<u>46,747,967,844</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>122,251,225,901</u>

注記（令和7年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	定額法
車両運搬具	定率法

(2) 無形固定資産

定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき938,245千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、下水の排除又は処理を行っており、下水は汚水と雨水とに分けられる。汚水の処理は私費（使用料）、雨水の処理は公費（税金）で負担することが前提となっており、それぞれ経費の負担区分が異なることから、汚水を処理する「汚水処理事業」と雨水を処理する「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの 特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,665,899	571,679	7,237,578
営業費用	7,772,255	865,138	8,637,393
営業損益	△1,106,356	△293,459	△1,399,815
営業外収益	2,807,938	402,209	3,210,147
営業外費用	286,668	108,750	395,418
経常損益	1,414,914	0	1,414,914
セグメント資産	105,384,719	16,866,507	122,251,226
セグメント負債	59,687,110	15,816,148	75,503,258
その他の項目			
他会計繰入金	1,149,713	571,679	1,721,392
長期前受金戻入	1,687,435	388,794	2,076,229
減価償却費	4,181,574	643,574	4,825,148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,405,660	208,327	4,613,987

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業において使用している固定資産については、下水を排除又は処理するすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、下水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	大石中六丁目 旧大石汚泥焼却施設用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. その他

1 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金40,024千円を取り崩す。

2 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,550千円を取り崩す。

3 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金1,517千円を取り崩す。

令和6年度 大津市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	6,688,464,000		
	(2) 雨水処理負担金	567,569,000		
	(3) その他営業収益	<u>849,000</u>	7,256,882,000	
2	営業費用			
	(1) 管路費	289,458,000		
	(2) ポンプ場費	130,081,000		
	(3) 処理場費	746,840,000		
	(4) 流域下水道管理費	1,639,789,000		
	(5) 業務費	405,778,000		
	(6) 総係費	295,941,000		
	(7) 減価償却費	4,749,477,000		
	(8) 資産減耗費	112,686,000		
	(9) その他営業費用	<u>1,500,000</u>	<u>8,371,550,000</u>	
	営業損失			1,114,668,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,689,000		
	(2) 他会計負担金	839,536,000		
	(3) 他会計補助金	114,384,000		
	(4) 国県等補助金	41,150,000		
	(5) 長期前受金戻入	2,068,610,000		
	(6) 引当金戻入益	137,000		
	(7) 雑収益	<u>33,479,000</u>	3,099,985,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	435,488,000		
	(2) 雑支出	<u>5,252,000</u>	<u>440,740,000</u>	<u>2,659,245,000</u>
	経常利益			1,544,577,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	652,000		
	(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	653,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,972,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,973,000	
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,818,000</u>	<u>1,818,000</u>	<u>△ 3,138,000</u>
	当年度純利益			<u>1,541,439,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,541,439,000</u></u>

令和6年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地			1,227,267,678	
	イ 建物	1,901,029,024			
	減価償却累計額	<u>956,785,015</u>		944,244,009	
	ウ 構築物	151,566,637,284			
	減価償却累計額	<u>53,971,973,357</u>		97,594,663,927	
	エ 機械及び装置	12,192,361,651			
	減価償却累計額	<u>7,586,989,981</u>		4,605,371,670	
	オ 車両運搬具	14,265,006			
	減価償却累計額	<u>7,170,226</u>		7,094,780	
	カ 工具、器具及び備品	110,792,401			
	減価償却累計額	<u>70,146,836</u>		40,645,565	
	キ 建設仮勘定			<u>2,746,170,331</u>	
	有形固定資産合計				107,165,457,960
(2)	無形固定資産				
	ア 地上権			51,044	
	イ 施設利用権			7,871,200,676	
	ウ 預託金			21,520	
	エ ソフトウェア			<u>37,034,457</u>	
	無形固定資産合計				7,908,307,697
(3)	投資その他の資産				
	ア その他投資			<u>16,620,000</u>	
	投資その他の資産合計				<u>16,620,000</u>
	固定資産合計				115,090,385,657
2	流動資産				
(1)	現金・預金				6,657,727,247
(2)	未収金		650,104,000		
	貸倒引当金		<u>15,692,000</u>		634,412,000
(3)	その他流動資産				<u>1,625,000</u>
	流動資産合計				<u>7,293,764,247</u>
	資産合計				<u><u>122,384,149,904</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>22,740,446,671</u>	
	企 業 債 合 計		22,740,446,671
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>269,219,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>269,219,000</u>
	固 定 負 債 合 計		23,009,665,671
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,654,951,003</u>	
	企 業 債 合 計		2,654,951,003
	(2) 未 払 金		1,836,732,000
	(3) 未 払 費 用		1,886,000
	(4) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	40,024,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>7,550,000</u>	
	引 当 金 合 計		47,574,000
	(5) その他流動負債		<u>21,370,568</u>
	流 動 負 債 合 計		4,562,513,571
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		80,081,618,204
	収 益 化 累 計 額	<u>30,515,272,386</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>49,566,345,818</u>
	負 債 合 計		<u>77,138,525,060</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>43,487,625,107</u>	
	資 本 金 合 計		43,487,625,107
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	51,989,731	
	イ 国 庫 補 助 金	<u>164,571,006</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		216,560,737
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,541,439,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,541,439,000</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,757,999,737</u>
	資 本 合 計		<u>45,245,624,844</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>122,384,149,904</u>

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	定額法
車両運搬具	定率法

(2) 無形固定資産

定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき1,047,736千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、下水の排除又は処理を行っており、下水は汚水と雨水とに分けられる。汚水の処理は私費（使用料）、雨水の処理は公費（税金）で負担することが前提となっており、それぞれ経費の負担区分が異なることから、汚水を処理する「汚水処理事業」と雨水を処理する「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの 特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,689,313	567,569	7,256,882
営業費用	7,520,699	850,851	8,371,550
営業損益	△831,386	△283,282	△1,114,668
営業外収益	2,699,614	400,371	3,099,985
営業外費用	323,651	117,089	440,740
経常損益	1,544,577	0	1,544,577
セグメント資産	104,916,063	17,468,087	122,384,150
セグメント負債	60,631,550	16,506,975	77,138,525
その他の項目			
他会計繰入金	1,182,431	567,569	1,750,000
長期前受金戻入	1,679,953	388,657	2,068,610
減価償却費	4,111,189	638,288	4,749,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,691,782	173,337	3,865,119

V. 減損損失

1 グループニングの方法

下水道事業において使用している固定資産については、下水を排除又は処理するすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、下水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループニングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	大石中六丁目 旧大石汚泥焼却施設用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 15,717 千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 38,221 千円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,215 千円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 10,047 千円を取り崩す。